

## 1. 中小M&Aにおける制度的な課題

- ① 制度的な課題への対応策（制度的手当て、それ以外の措置（実務ベースの対応策の整理など））
- ② M&Aを進める上で障害となっているその他の制度的課題
  - ＜制度的な課題例＞
  - ・ 所在不明株主の取扱い
  - ・ 株券発行会社における株式譲渡時の株券不交付の取扱い
  - ・ 名義株主の取扱い
  - ・ 許認可等の非承継 など

＜参考＞ 第一回で提示した関連論点

### 【論点③】中小M&Aの円滑な実施に向けた環境整備について

＜制度的な課題と対応状況＞

4. 中小M&Aを巡るその他の制度的な課題には、どのようなものがあり、どの程度問題か。実務上、どのような工夫が講じられており、それでもなお残る問題は何か。

## 2. 中小M&Aに係る支援機関の取組

- ① 支援機関に係る制度的な仕組みのあり方（許可制、届出制、インセンティブ、民間の自主的な取組）
  - ＜考慮事項＞
  - ・ 取引当事者である中小企業側のニーズ（事業承継促進等）
  - ・ 生じている問題の程度
  - ・ 問題を回避する民間の取組の状況等を勘案
  - ・ 民間の自律的な活動を必要以上に阻害しないよう慎重な検討 など

＜参考＞ 第一回で提示した関連論点

### 【論点③】中小M&Aの円滑な実施に向けた環境整備について

＜適正な取組の推進＞

2. 中小M&Aガイドラインを徹底させることが必要であり、その徹底のために何らかの仕組みを構築することが必要ではないか。

## 本日、ご議論いただきたいこと②

### 3. 小規模・超小規模M&Aにおける対応

- ① 小規模・超小規模案件への対応の基本的な方向性
- ② 譲渡側への事業承継診断の改善の方向性（①診断書の発行、②診断情報の集約化、③機関毎の診断実績の公表）
- ③ 譲受側を増やす取組の方向性（①創業支援との連携、②商工会等への働きかけ、③官民を挙げた広報の充実）
- ④ 事業引継ぎ支援センターを中核としつつ、民間プラットフォーマーや登録機関等との連携を強化する方向性
- ⑤ 譲渡側・譲受側の「保護」や「安心の確保」の観点から外部による必要最低限の支援を求める方向性 など

#### <参考> 第一回で提示した関連論点

##### 【論点②】中小企業におけるM&Aの実施状況について

※地域／企業規模／支援機関毎に

##### <民間支援機関による取組>

1. M&A準備段階における売り手側企業への相談対応や働きかけは十分か。また、相談等の後に必要な支援機関につながっているのか。経営者の側にも問題はないか。更にどのような取組を行うべきか。
2. M&A実施段階における売り手側企業への支援は十分か。特に地域の小規模案件への支援が不足していると考えられるが、なぜ不足しているのか（経済合理性欠如、体制・ノウハウ不足等）。

##### <事業引継ぎ支援センターによる取組>

4. 事業引継ぎ支援センターの取組内容について、何らかの改善点はないか（役割明確化、民業補完性、全国均一サービス等）。感染症の影響を受けて、センターへの期待に変化はあるか。

##### 【論点③】中小M&Aの円滑な実施に向けた環境整備について

##### <イメージ向上の取組>

1. 中小企業におけるM&Aの正しい理解を広げるため、官民によるどのような取組が必要か。その取組の一つとして、事業承継診断の取組を改善・発展させることも有効なのではないか。

##### 【論点④】M&A実施後の成長に向けた取組について

##### <予見できなかったリスクへの対応>

1. 中小M&Aにおいて適切なDDや表明保証を進めるために、どのような取組が必要か。
  - － 小規模M&AにおいてはそもそもDD等が行われていないケースも多いが、小規模M&AにおいてはどのようなDD等を行うべきか。そのようなDD等を進めるために必要な取組は何か。
  - － 経営資源引継ぎ補助金の制度内容・執行について、何らかの改善点はないか。

##### 【論点⑤】再生・廃業・創業支援の取組との連携

##### <創業支援との連携>

3. 後継者人材バンクの取組を含め、後継者不在の事業者と創業希望者をつなぐため、更にどのような取組を行うべきか。